

がまこおり 議会 だより

● 6 月市議会定例会 ●

- 一般質問…ここが論点 …………… 2～5
- 議決された主な議案 …………… 6～8
- 委員会通信 …………… 9
- 議会日誌、9 月定例会予定 …………… 10

NO. 36
2003 8/1



夏まつりの季節（銀座祭から）

一般質問…ここが論点

6月定例会

6月定例会中、9日、10日、11日の3日間で、市政全般について14人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。詳しい内容をお知りになりたい方は、6月定例会会議録（9月上旬発行予定）を市立図書館などでご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システム（9月上旬掲載予定）をご覧ください。

莊田博己（未来の会）

市の教育施策について

問 開かれた教育のため、校長・教育長の公募制及び学校選択制度の導入はできないか。

答 現在のところ、公募制については、必要性があると考えていない。学校選択制度は、不登校、部活などで必要があれば弾力的に認めていくが、原則現状のままでいく。

問 いじめ・不登校問題解決のため学校以外の場

が必要では。また、スタッフなど民間のボランティアを利用してはどうか。

答 当面は、現状のままでいきたいが、対象の子供が増えてきたら考えたい。

問 絶対評価による公立高校入試制度の公平性について伺う。

答 絶対評価のため各中学校間の学力差はあるが、公平になるように努めたい。市内七中学校で統一学力テストをやる予定はない。

志望校の決定では、学校側はあくまでもアドバイザーであり、話し合いが大事。

大向正義（未来の会）

新型コロナウイルス（SARS）の対応、対策は

問 SARSに対する市の対応と対策、また経営に悪影響を受けた中小企業への支援策について伺う。

答 情報の共有化、対策の検討等を目的に係五部六課でSARS対策連絡会議を設置した。今後の対応には万全を期したい。県と協調した融資制度が

あり、市単独の制度の新設は難しい。不況業種に認定されるよう県を通じ国に実態を伝えていきたい。

中小企業の再生・転業・自立の支援策について

問 中小企業支援のための金融制度と繊維産業のマネージメント・企画・デザインを支援する機関の創設について伺う。

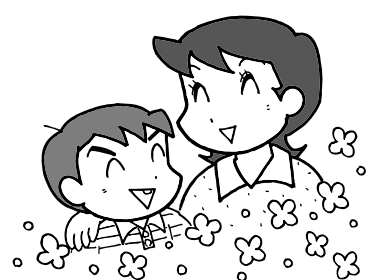
答 既存の融資制度の活用をお願いする。また三河繊維産業商品開発研究会の運営等に国、県とともに引き続き補助していく。今後は一宮市の人材育成への取り組みを勉強したい。

松本昌成（公明党）

母子家庭等の自立支援対策の充実は

問 四月から母子及び寡婦福祉等の一部を改正する法律が施行されたが、市の新たな取り組みはあるか。

答 母子自立支援相談員を新しく採用し、週三日間相談業務を行っている。

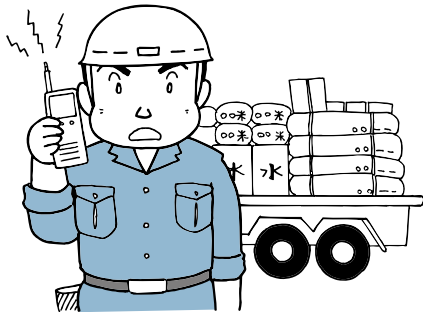


来年度から実施する母子家庭等日常生活支援事業は、今後準備を進めていく。また、就労支援や経済支援は県・市の制度をさらにPRし、地域でも保健師の訪問指導を行い、民生委員等とサポートしていきたい。

ごみのふれあい収集はできないか

問 独居老人のために、ごみを戸別に収集するふれあい収集はできないか。

答 ふれあい収集を実施するには対象者をどう決めるかということと新たに人と車両を配置しなければならぬ。ごみの収集は民間委託で行っているがさらに委託費が増加するので直ちに実施する考えはない。



伊藤勝美（公明党）

色覚バリアフリー社会
の構築にむけて

問 小中学校における色覚障害の現状やその対応市の広報やホームページでの取り組みはどうか。

答 今年四月から小学校での色覚検査が廃止されたが、全教職員に色覚異常の正確な知識、指導面での配慮などを周知徹底させた。広報は二色刷りなので障害を持つ方への影響は少ないと思う。ホームページは、文字や背景の色を自分で変えられるソフトを導入することを計画している。

避難者支援体制の
さらなる強化充実を

問 災害時の緊急食糧と避難生活支援物資等は分散備蓄できたか。

答 市内七中学校を緊急輸送基地とした分散備蓄の現状は、体育館の一部を備蓄専用スペースとして確保し、毛布、非常食、簡易トイレ、天幕、飲料水用ポリ容器などを九月をめどに配備を完了したい。

坂部 傑（市政クラブ）

構造改革特区への
取り組みについて

問 蒲郡市の構造改革特区への取り組みとかわかりについて伺う。

答 特区について特別の取り組みはしていないが全庁的に周知に努め、事業者向けに県の特区担当者を迎えて説明会を開催した。三河港が指定を受けた国際自動車特区における蒲郡市のかかわりは、仮ナンバー表示の柔軟化事業である。

国際自動車特区に指定



国道247号中央バイパス
と竹谷柏原線について

問 国道247号中央バイパスの第六工区と竹谷柏原線の事業の見通しは。

答 第六工区については今年度用地測量、来年度事業認可を得て進める。竹谷柏原線は新幹線の跨線工事等で多大な事業費を要するので当面新幹線までとし、平成十八年度までには工事に入りたい。インターからの車は西側は県道芦谷蒲郡線に、東側は本宿線に接続し分散を図る計画である。

柴田安彦（日本共産党）

障害者の支援費制度と
生活保護について

問 障害者の介護サービスは、事業者が供給できる量ではなく、障害者にとつての必要量で決めるべきではないか。

答 居宅介護のできる事業者は、四月の時点では一事業者だけだったが、その後は事業者も増加した。支給決定後でも変更申請ができるので提出していただきたい。訪問入浴サービスは現在四名の方が利用しているが、新たな希望者が出た場合、国の実施準備の状況を見ながら事業者と協議したい。

問 生活保護世帯が急増している。ケースワーカーの充実と住居要件の見直しが必要ではないか。

答 民生委員と連携を取りながら国の基準である査察指導員一名、ケースワーカー四名の体制で今後も対応していく。生活保護は居住地の認定がないと適用

できないので、急病等以外はホームレスの人は対象にできない。



竹内政住（市政クラブ）

蒲郡・中央バイパスの
進捗状況と見通しは

問 国道23号蒲郡バイパスと国道247号中央バイパスの現在の進捗状況と今後の見通しはどうか。

答 23号蒲郡バイパスの市内の進捗状況は、今年度幸田町との行政界から約八百m区間で用地買収の手続きに入っており、後半には一部用地買収できる予定になっている。また、蒲郡インターまでの約四・三km

区間について、詳細設計のための地質調査が実施される予定になっている。市としては、現在、柏原地区との調整協議やアクセスの関連などで神ノ郷、坂本地区との事前調整を進めている状況である。

中央バイパスについては、本宿線東の未整備である第二工区を十六年度前期に供用開始できるよう県と協力して積極的に事業推進している。本宿線西は、三工区に分けて施工を予定しており、詳細設計と残っている用地買収を全力で進めていく予定である。

鎌田篤司（市政クラブ）

広域行政への取り組み方について

問 「地方分権」「行政改革」を進めるには、広域的な視点から行政を推進

することが必要である。他市町村との機能分担や広域連携についてどう考えるか。

答 将来的には、この市にもある市民病院や市民会館が話題の中心となる



ことも考えられる。厳しい経済状況下、地域の連携と役割分担は、今後ますます必要になると認識している。

国の「三位一体改革」に対する市の考えは

問 国の三位一体改革で、税源移譲の大幅な見直し

がなされなかった場合、市は、事務事業の大幅な見直しや中止を考えることになるのか。

答 交付金等の大幅な削減や税源移譲がなされなければ、相当な財源不足を

来すことになり、財源のみならず、すべての事業について見直し、思い切った改革が必要であると考えている。

小林武男（市政クラブ）

高齢者福祉の一層の充実を

問 高齢者保健福祉計画の安心確保事業と、社会

福祉協議会で実施している地域福祉権利擁護事業の内容について伺う。

答 安心確保事業は、生活不安のあるお年寄りの

家庭へ支援員を派遣して日常生活を支援するもので、高齢化が進むことが予想される中、家庭支援策として検討していきたい。

地域福祉権利擁護事業は、福祉サービスを利用するときの手続き、通帳、印鑑の保管などの支援計画を作成し、契約書を取り交わして実施されるもので、現在三人の方が利用している。

JR三河大塚駅整備の状況は

問 駅整備の進展が見られない。状況はどうか。

答 JR東海の整備基準に満たないのがネックで

JR三河大塚駅



ある。今後、会を発足された地元の皆さんと一体となって取り組んでいきたい。

来本健作（未来の会）

蒲都市のあり方について

問 市のあり方について、次の点を伺う。

市町村合併について、本市の現状と市長の考えは。観光振興を図るため、コンベンションビュローの設置、フィルム・コミッションの設立及び「観光都市宣言」をする考えはないか。

答 民意が合併への必須条件という考えは今も同じである。現在、電子会議室を準備中であるが、こうした場も活用し、議論してもらいたいと考えている。

コンベンションビュロー、フィルム・コミッションは、人材・財政の問題や施設の問題などもあり、市単独というよりも広域連携事業として、今後の検討課題としたいと考えている。

また、観光都市宣言は、新たな切り口での宣言を観光ビジョンを策定していく中で検討していきたい。

その他の質問

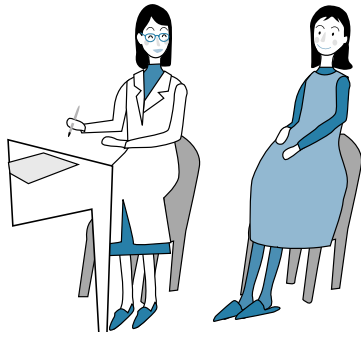
1 商店街の活性化

大竹利信（公明党）

ヒヤリ地図の作成を

問 地域住民の目線で見た交通事故の危険箇所を

ピックアップした「ヒヤリ地図」を作成してはどうか。また、その地図を全戸に配布し、交通安全啓発運動



に役立ててはどうか。

答 高齢者の事故が多発している危険交差点等を地図に落とし、高齢者に現場に立ち合ってもらうことを計画している。

地図の全戸配布はしないが、地図を使った交通安全教室を計画中である。

女性専門外来の設置を

問 女性医師による女性専門外来を市民病院に開設してはどうか。

答 女性専門外来を決して否定しないが、医師数の潤沢な病院、そのような機能に特化した民間において開設することを期待する。本市民病院では二次医療機

関として専門医の充実を先行させたいと考えている。

日恵野佳代（日本共産党）

介護保険料・利用料の早期軽減を

問 保険料は、第二段階の一部に対して昨年四月から軽減しているが、さらに第一段階の減免を求める。三月に公表された市民ア

ンケートでは低所得者の利用料軽減を求める声が多かった。早期実施を求める。

答 保険料は軽減したばかりなので、軽減の拡大は考えていない。

また、国は十七年をめどに制度を見直す予定である。その状況も見ながら、低所得者に対して利用料の軽減ができるか研究をしている。

就学援助制度の早期支給を

問 就学援助制度は家庭の事情に応じて学用品や給食費などを補助する制度である。援助制度は入学準備金も含め、三月に申請し、



九月以降に支給される。早期支給をすべきではないか。

喚田孝博（市政クラブ）

観光まちづくりについて

問 持続的発展が可能な観光地づくりは、本市のまちづくりに欠くことができないと思うがどうか。

また、東港の開発は進んでいるのか。

答 中長期の観光ビジョンづくりに向け、近いうちに準備委員会を設けたい。東港は埋立の申請段階から構想は変わらないが、民間進出もなく進んでいない。

東海地震の対策を

問 大規模地震に備えて、液状化・河川氾らん地域、避難場所、緊急輸送道路を明示した「ハザードマップ」を作成してはどうか。

答 作成の必要性は十分認識しているが、多種多様な防災対策のなかで優先順位を定めて取り組みたい。

その他の質問

- 1 緊急小児医療
- 2 駅南整備事業

伴 捷文（市政クラブ）

形原漁港大橋の先線の早期整備を

問 形原漁港大橋の先線の進捗状況と今後は。

答 先線は、平成十四年三月に水産庁の事業承認を受けた。これまで、調査設計に着手し、県・市で地元への説明や協力要請、調整協議を行ってきた。今後は、稲生港の一部に

先線の完成は平成17年度を目標に



埋立て箇所があるので、西浦漁協の総会で同意を得てから平成十六年度当初に埋立て申請をする。十六年度後半から先線の本格的な工事に着手し、完成は十七年度を目標としている。

防犯灯の設置について

問 町部から離れた地域では防犯灯が不足していると思うがどうか。

答 限られた財源のなかで今年度は七十基を予算化している。ただ、今までは一総代区一カ所の新設を総代にお願いしてきたが、今後はそれにこだわらず、効果的な設置を検討したい。

新学校給食センター建設のための 工事請負契約の締結などを議決

6月定例会
議案

6月市議会定例会は、6月9日から17日までの9日間の会期で開きました。
議案10件と農業委員会委員の推薦を審議し、いずれも原案のとおり可決されました。工事請負契約の締結など、主な内容をお知らせします。

工事請負契約の締結

●工事請負契約の締結（新学校給食センター新築工事・空調換気設備工事・厨房機器設置工事）

新学校給食センターの建設

老朽化した東・西学校給食センターを統合し、三谷町水神町通地内に新学校給食センターを建設するため、新築・空調換気設備・厨房機器設置工事のそれぞれに



新学校給食センターイメージ図

6月定例会で審議された議案一覧

○条例の改正

- ③⑤ 市消防団員退職報償金支給条例の一部改正
- ③⑥ 市遺児手当支給条例の一部改正

○補正予算

- ④③ 平成15年度一般会計補正予算（第1号）
- ④④ 平成15年度モーターボート競走事業特別会計補正予算（第1号）

○その他

- ③⑦ 和解及び損害賠償の額の決定
- ③⑧ 市道の路線認定、廃止及び変更
- ③⑨ 東三河地方教育事務協議会を設置する普通地方公共団体の数の減少及び東三河地方教育事務協議会規約の変更について
- ④⑩ 工事請負契約の締結（新学校給食センター新築工事）
- ④⑪ 工事請負契約の締結（新学校給食センター空調換気設備工事）
- ④⑫ 工事請負契約の締結（新学校給食センター厨房機器設置工事）
- － 農業委員会委員の推薦

（○内の数字は議案番号。③⑥は賛成多数で、それ以外は全会一致で可決されました。）

ついて工事請負契約が締結されます。

新築工事は、八社による指名競争入札で大場・大熊特定建設工事共同企業体と、空調換気設備工事は、七社による指名競争入札で堀井・近藤建材特定建設工事共同企業体と、厨房機器設置工事は四社による指名競争入札で（株）中西製作所名古屋支店とそれぞれ契約が締結されます。

工期は、いずれも契約締結日の翌日から平成十六年三月十五日までとなっています。

条例の改正

●市消防団員退職報償金支給条例の一部改正

退職報償金を引き上げ

非常勤消防団員の処遇改善を図るため、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令が改正されたことに伴い、消防団員の退職報償金が勤務年数及び階級に応じて、それぞれ二千円引き上げられました。

この改正により、例えば勤務年数が五年以上七年未満の団員の場合、十四万円が十四万二千円に引き上げられます。

●総務委員会での主な質疑

問 消防基金への掛金額と、基金からの退職報償金支給額及び市の持ち出し額はいかほどか。

答 平成十四年度の場合、掛金は一人当たり一万六千二百十円であり、総額は三百六十二人分の五百八十六万八千二百十円でした。

基金からの支給額は、退職者五十四人のうち四十三人が対象となり、総額七百一万五千元でした。

また、市の持ち出しは二人が対象となり、合計六万円であり、退職者に支払われた支給総額は七百七万五千円でした。

●市遺児手当支給条例の一部改正

支給要件の変更

県の遺児手当支給規則の改正に伴い、市遺児手当についても支給制限に係る受給資格者の所得限度額の引き上げと、受給資格者以外の者の所得額の支給要件への追加が行われます。

この改正により、父母等の所得限度額が百五十四万円から百九十二万円に引き上げられ、また、生計を同じくする受給資格者の配偶者または父母の扶養義務者、生計を維持する養育者の扶養義務者の所得限度額が支給要件に加えられます。

●文教委員会での主な質疑

問 条例改正による受給者数の見込みはどのようなか。
また、予算への影響はどうか。

答 受給者本人の所得限度額引き上げにより、児童数で約三十名の増、扶養義務

者の所得要件新設により、約五名の減、差引二十五名の増を予想しています。予算への影響は、八月からの改正で、今年度、約四十万円の増を見込んでいます。

その他の議案

●和解及び損害賠償の額の決定

市クリーンセンター敷地内で発生した交通事故（物損）について、和解及び損害賠償の額の決定がされました。

●市道の路線認定、廃止及び変更

一路線を認定し、二路線を廃止します。また、二路線を変更します。

●東三河地方教育事務協議会を設置する普通地方公共団体の数の減少及び東

三河地方教育事務協議会規約の変更

田原町と赤羽根町が合併することに伴い、規約の変更が行われます。

6月定例会の日程

9日	本会議〔会期の決定、議案説明、一般質問など〕
10日	本会議〔一般質問〕
11日	本会議〔一般質問〕
12日	総務委員会
13日	文教委員会
17日	本会議〔委員長報告、質疑、討論、採決など〕



本会議テレビ中継

市議会では、議会開会中に本会議の様子を放映するためのテレビを1階ロビーに設置し、生中継を行っています。
傍聴手続きなど必要とせず、気軽に議会の様子をご覧いただけます。

●農業委員会委員の推薦

議会選任の農業委員会委員二名のうち、一名が辞職されたことに伴い、新たに竹内政住氏を推薦しました。

陳情

○自治体の緊急「雇用・失業・生活対策」を求める陳情

提出者 自治労連愛知県本部
執行委員長 羽根克明氏
審査結果 不採択

○地方交付税の削減に反対し、地方税財源の拡充を求める意見表明についての陳情

提出者 自治労連愛知県本部
執行委員長 羽根克明氏
審査結果 不採択

○強制的市町村合併に反対し、住民合意の基本姿勢を求める陳情

提出者 自治労連愛知県本部
執行委員長 羽根克明氏
審査結果 不採択

○公契約条例を確立し、委託・請負労働者、及び臨時・非常勤職員の賃金・労働条件を改善する陳情

提出者 愛知県労働組合総連合
議長 見崎徳弘氏ほか1名
審査結果 不採択

○清潔で公正・公平な国民奉仕を貫く公務員制度の確立を求める陳情

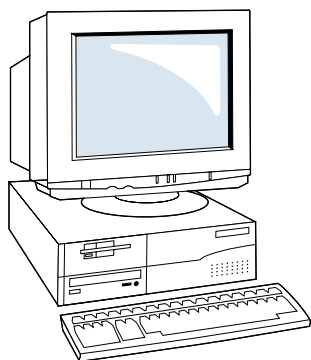
提出者 愛知県労働組合総連合
議長 見崎徳弘氏ほか1名
審査結果 不採択

○無法な戦争・武力行使反対、有事法制の立法化反対を政府に求める陳情

提出者 愛知県労働組合総連合
議長 見崎徳弘氏ほか1名
審査結果 不採択

○政府に「平和の意見書」の提出を求める陳情書

提出者 愛知「平和の意見書」実行委員会
とよはし『地球村』
中川明治氏ほか1名
審査結果 不採択



インターネットで会議録閲覧

市議会会議録検索システム

蒲郡市議会では、会議録検索システムを導入しています。

このシステムにより、本議会会議録がインターネットでもご覧いただけます。

会議録検索システムは、探したいことば（キーワード：例えば「介護保険」、「行政改革」など）、発言をした議員名、一般質問の項目などから、会議録の中の項目を探し出して表示させることができます。

検索語入力画面

ここに、探したいことばを入力します。

会議録の検索は、平成7年度の本会議から行うことができます。

また、これからの分につきましては、定例会終了後約2カ月で、検索システムに掲載する予定です。

市議会会議録検索システムは、市議会のホームページ <http://www.city.gamagori.aichi.jp/gikai/> からどうぞ

委員会通信

三常任委員会 管内視察を行う

総務、経済、文教の三常任委員会は、いずれも五月下旬に委員会を開き関係部課の事務概要の説明を受けるとともに、管内の視察を行いました。

総務委員会は、五月二十一日に開き、消防本部の高

規格救急車・救助工作車、ラグーナ蒲郡、情報ネットワークセンターを視察しました。

経済委員会は、五月二十三日、二十九日に開き、駅南土地画整理、愛知県水産試験場、形原西浦線、競艇場などを視察しました。文教委員会は、五月二十七日に開き、市民病院、五井の里、子育て支援セン

ター、グループホームすずらん、蒲郡あけぼの幼稚園、三河地震地割れ（宗徳寺）などを視察しました。



五井の里の説明を受ける文教委員

他市町村議会からの視察一覧

《1月》

31日 福井県敦賀市／市民病院

《2月》

5日 山梨県大月市／議会だより

《3月》

27日 宮城県気仙沼市／ラグーナ蒲郡

《5月》

15日 埼玉県戸田市／事務事業評価システム、行政改革管理委員会

23日 千葉県八千代市／情報ネットワークセンター

23日 和歌山県御坊市／地震・津波対策

30日 豊川市／おおつか児童館

《6月》

6日 岡山県岡山市／都市近郊農業

《7月》

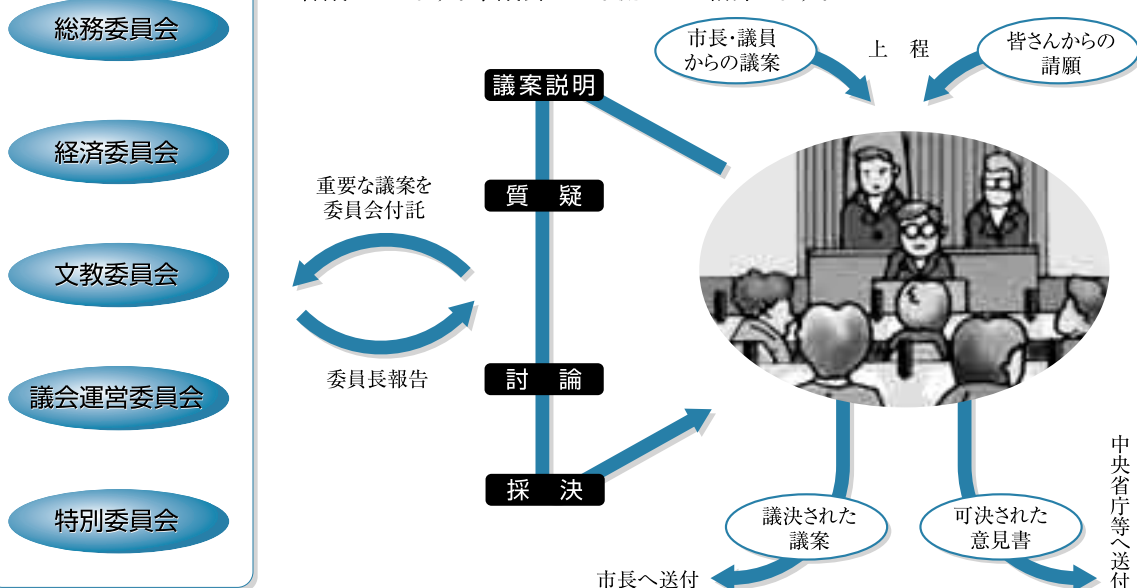
7日 岩手県大船渡市／行財政改革、情報ネットワークセンター

9日 愛媛県八幡浜市／市民病院

17日 長野県岡谷市／商店街活性化

議会のしくみ

市議会は、皆さんの意見が市政に反映されるよう条例・予算などを審議しています。市議会の主な流れをご紹介します。



議会日誌

5月21日から7月24日

5月

- 21日 総務委員会管内視察
- 23日 経済委員会管内視察
- 27日 文教委員会管内視察
- 28日 議会運営委員会理事会
- 29日 経済委員会管内視察
- 30日 6月定例会招集告示
提出議案説明会

6月

- 2日 議会運営委員会理事会
- 3日 議会運営委員会
- 6日 経済委員会
- 9～17日 6月定例会
- 12日 総務委員会
- 13日 文教委員会
- 17日 議会だより編集委員会
- 24日 国道23号蒲郡バイパス
建設特別委員会

7月

- 2～4日 議会運営委員会行政視察
- 8～10日 文教委員会行政視察
- 14日 議会だより編集委員会
議会運営委員会理事会
- 22～24日 経済委員会行政視察



山本和市議員が三十五年
以上市議会議員として市政
の発展に尽くされた功績に
より、全国市議会議長会会
長と東海市議会議長会会長
から表彰されました。

議員表彰 35年以上表彰受賞

九月定例会の 開会日・日程は

九月市議会定例会は、九
月三日（水）から開かれる
予定です。

詳しい日程をお知りにな
りたい方は、八月二十八日
（木）に開かれる予定の議
会運営委員会で決まります
ので、それ以後に議会事務
局へお問い合わせください。
本会議の傍聴を希望され
る方は、会議当日、市役所
七階の議会事務局で手続き
をしてください。

また、本会議の日程と一
般質問の内容は、市役所一
階のロビーやインターネッ
トのホームページでお知ら
せています。

点字版とテープ版も 発行しています

電子版 議会だより

市議会ホームページでは、
議会だよりをPDF形式で掲
載しています。

印刷されたものと同じよう
にパソコンからも議会だより
をご覧ください。



6月定例会開会前に経済委員会が開かれ、
トリアスロンワールドカップ（6月15日
開催）のSARS（サース）対策について報告
を受けました。大会は、幸いにも、無事に終
了しましたので関係者はホッとしたことで
しょう▶6月定例会は、9日間の日程で開
催され、蒲郡市遺児手当支給条例の一部改正
や新学校給食センター新築工事等の議案が可
決されました。定例会終了1週間後、三谷町
にある新しい給食センターの建設現場で、安
全祈願祭が挙行されました。素晴らしい給食
センターが早く完成するといいですね。

議会のことばー議会運営委員会

地方議会は条例で議会運営委員会を設置す
ることができます。これは平成3年の地方自
治法の改正により認められました。

議運の担任事項は、①議会の運営、②会議
規則、委員会条例等、③議長の諮問に関する
事項に限定されています。

蒲郡市議会では、議運の定数は8名、任期
は1年と委員会条例で定めています。担任事
項は上記のように多岐にわたりますが、定例
会毎に必ず行われることとして、本会議の会
期、会期中における委員会開催日、議案の審
査方法などの協議があります。また、一般質
問の発言順序も、くじによりここで決定しま
す。